

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社光陽社
【英訳名】	KOYOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 孝
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区谷町四丁目7番11号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の東京事業所 で行っております。)
【電話番号】	大阪(06)6944-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 西田 道夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区改代町29番地
【電話番号】	東京(03)3266-6691
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 西田 道夫
【縦覧に供する場所】	株式会社光陽社東京事業所 (東京都新宿区改代町29番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,868,367	1,861,393	3,997,332
経常利益 (千円)	5,533	16,227	96,609
四半期(当期)純利益 (千円)	2,569	6,496	86,371
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,316	6,279	86,222
純資産額 (千円)	383,773	473,910	467,671
総資産額 (千円)	2,493,478	2,404,952	2,475,141
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.20	0.50	6.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.4	19.7	18.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,296	46,363	206,178
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,263	71,658	28,548
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	61,977	88,076	137,988
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	608,516	554,733	668,109

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.08	2.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機による世界経済の減速懸念や歴史的円高水準の影響などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況であり、回復の動きに足踏みがみられます。また業界自体におきましても、IT化の進展や紙媒体の減少など引続き厳しい業界環境が続きました。

このような環境の中、当社は、紙媒体においては、印刷メディアの高精細化や高彩度化のニーズに応える、新しい網点構造を持つ独自の最先端デジタルワークフロー「ザ・フェイスリット」を展開してまいりました。電子媒体では、既存の通信ネットワークを利用して、お客様の広告媒体をタイムリーに配信できるデジタルサイネージ配信システム「伝介a-signage」を開発し、導入いたしました。また、新たに販売促進向上のツールとして、AR（拡張現実）サービスの開発にも着手しております。

生産においては、コストダウン施策を展開するとともに、品質管理、環境対応も推進いたしました。コストダウンでは、仕事単位での損益数値を分析し、コスト管理をより明確にする仕組みとして、受注一品別利益管理システムを導入しました。品質管理としては、印刷機の各種管理項目の数値化による、安定化対策を確立しました。環境対応では、作業環境の改善として、より厳密な自主管理規定を設定し運用いたしました。

以上の施策を行いました。厳しい業界環境は既存事業における単価下落を招き、予想を上回る苦戦を強いられることとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は18億61百万円（前年同四半期比0.4%減収）となりました。内訳は、写真製版売上高は5億99百万円（前年同四半期比0.5%増収）、印刷売上高は11億81百万円（前年同四半期比2.2%増収）、商品売上高は79百万円（前年同四半期比30.9%減収）となりました。損益面においては営業利益は18百万円（前年同四半期比48.5%増加）、経常利益は16百万円（前年同四半期比193.2%増加）、四半期純利益は6百万円（前年同四半期比152.8%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は24億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて70百万円減少しました。流動資産は16億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて32百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が63百万円減少し、売掛金が32百万円増加、受取手形が91百万円減少したことによるものです。固定資産は7億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて37百万円減少しました。これは主に、減価償却費の計上によるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計額は19億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて76百万円の減少となりました。これは主に、支払手形が51百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計額は4億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5億54百万円と前連結会計年度末に比べ1億13百万円の減少となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は46百万円の収入（前年同四半期は61百万円の収入）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益16百万円の計上と減価償却費54百万円、のれん償却額8百万円の計上、退職給付引当金の増加12百万円、売上債権の減少57百万円等による資金の増加に対して、たな卸資産の増加8百万円、仕入債務の減少62百万円、法人税等の支払額12百万円等の資金の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は71百万円の支出(前年同四半期は19百万円の支出)となりました。

これは主に定期預金の預入による支出50百万円に有形固定資産の取得による支出18百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は88百万円の支出(前年同四半期は61百万円の支出)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出72百万円、割賦債務返済による支出12百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は7百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,392,000	13,392,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	13,392,000	13,392,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	-	13,392,000	-	1,928,959	-	180,000

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社帆風	東京都新宿区下宮比町2-29	5,070	37.86
鈴木 隆一	千葉県松戸市	888	6.63
株式会社片山	兵庫県神戸市灘区青谷町四丁目8-15	614	4.58
新日本カレンダー株式会社	大阪府大阪市東成区中道三丁目8-11	500	3.73
松井 勝美	京都府宇治市	480	3.58
片山 英彦	兵庫県神戸市灘区	469	3.50
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通 寺之内上る四丁目天神北町1-1	408	3.05
廣本 俊夫	大阪府大阪市東成区	122	0.91
光陽社役員持株会	大阪府中央区谷町四丁目7-11	121	0.90
長田 登	埼玉県狭山市	120	0.90
計	-	8,792	65.64

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式322千株(2.40%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式322,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,972,000	12,972	-
単元未満株式	普通株式97,000	-	-
発行済株式総数	13,392,000	-	-
総株主の議決権	-	12,972	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株) 株式会社 光陽社	大阪府中央区谷町四丁目 7番11号	322,000	-	322,000	2.40
計	-	322,000	-	322,000	2.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	678,109	614,733
受取手形	226,427	134,818
売掛金	633,602	666,318
商品	8,108	8,458
仕掛品	91,811	99,595
原材料及び貯蔵品	24,442	25,065
その他	45,308	126,577
貸倒引当金	5,564	5,685
流動資産合計	1,702,246	1,669,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	152,475	151,235
機械及び装置(純額)	251,647	229,385
車両運搬具(純額)	12	6
土地	202,507	202,507
リース資産(純額)	5,373	2,893
その他(純額)	10,290	8,839
有形固定資産合計	622,306	594,868
無形固定資産		
のれん	32,519	24,036
その他	49,001	46,697
無形固定資産合計	81,520	70,734
投資その他の資産		
投資有価証券	4,665	4,448
破産更生債権等	17,476	19,098
差入保証金	36,550	36,468
その他	27,509	27,785
貸倒引当金	17,134	18,331
投資その他の資産合計	69,067	69,468
固定資産合計	772,894	735,070
資産合計	2,475,141	2,404,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	372,057	320,798
買掛金	204,379	193,336
短期借入金	² 142,644	² 143,644
リース債務	5,728	3,396
未払金	70,516	60,481
未払法人税等	16,888	14,360
賞与引当金	16,661	15,905
その他	76,231	151,198
流動負債合計	905,106	903,122
固定負債		
長期借入金	² 634,190	² 560,368
長期未払金	68,317	55,463
リース債務	491	-
退職給付引当金	399,363	412,087
固定負債合計	1,102,362	1,027,918
負債合計	2,007,469	1,931,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	1,604,472	1,597,976
自己株式	35,267	35,307
株主資本合計	469,218	475,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,547	1,764
その他の包括利益累計額合計	1,547	1,764
純資産合計	467,671	473,910
負債純資産合計	2,475,141	2,404,952

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,868,367	1,861,393
売上原価	1,424,777	1,425,468
売上総利益	443,589	435,924
販売費及び一般管理費	431,050	417,307
営業利益	12,539	18,617
営業外収益		
受取利息	56	127
受取配当金	249	255
受取賃貸料	1,094	1,092
作業くず売却益	6,938	6,949
貸倒引当金戻入額	1,817	-
その他	730	717
営業外収益合計	10,885	9,141
営業外費用		
支払利息	12,509	9,943
支払補償費	3,111	932
その他	2,270	656
営業外費用合計	17,891	11,532
経常利益	5,533	16,227
特別損失		
固定資産売却損	486	-
特別損失合計	486	-
税金等調整前四半期純利益	5,047	16,227
法人税、住民税及び事業税	2,477	9,730
法人税等合計	2,477	9,730
少数株主損益調整前四半期純利益	2,569	6,496
四半期純利益	2,569	6,496

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,569	6,496
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	253	217
その他の包括利益合計	253	217
四半期包括利益	2,316	6,279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,316	6,279
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,047	16,227
減価償却費	61,394	54,914
のれん償却額	8,483	8,483
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,827	1,318
賞与引当金の増減額(は減少)	16,343	756
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,806	12,723
受取利息及び受取配当金	275	382
支払利息	12,509	9,943
為替差損益(は益)	6	4
有形固定資産売却損益(は益)	486	-
売上債権の増減額(は増加)	61,826	57,272
たな卸資産の増減額(は増加)	19,114	8,757
仕入債務の増減額(は減少)	31,070	62,300
その他	30,809	20,463
小計	83,806	68,228
利息及び配当金の受取額	275	382
利息の支払額	12,478	9,931
法人税等の支払額	10,307	12,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,296	46,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	18,108	18,542
有形固定資産の売却による収入	4,300	-
無形固定資産の取得による支出	5,857	2,854
短期貸付けによる支出	-	500
短期貸付金の回収による収入	-	83
長期貸付金の回収による収入	450	-
差入保証金の差入による支出	184	-
差入保証金の回収による収入	325	155
その他	189	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,263	71,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	67,250	72,822
自己株式の取得による支出	44	40
リース債務の返済による支出	2,661	2,823
割賦債務の返済による支出	12,021	12,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,977	88,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	4

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,951	113,376
現金及び現金同等物の期首残高	628,468	668,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	608,516	554,733

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却の方法の変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	74,535千円	54,249千円

2 財務制限条項等

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金416,000千円(短期借入金55,440千円、長期借入金360,560千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。

(条項)

- ・ 当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・ 日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて、新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金388,280千円(短期借入金55,440千円、長期借入金332,840千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。

(条項)

- ・ 当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・ 日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて、新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	201,142千円	196,782千円
役員報酬	24,756	25,590
福利厚生費	49,112	42,200
賞与引当金繰入額	8,338	7,245
退職給付引当金繰入額	9,628	5,843
減価償却費	5,032	5,671
のれん償却額	8,483	8,483

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の第2四半期連結累計期間末残高と第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	618,516千円	614,733千円
預入期間が3か月超の定期預金	10,000	60,000
現金及び現金同等物	608,516	554,733

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円20銭	0円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,569	6,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,569	6,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,071	13,070

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社 光陽社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。